

平成28年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成28年9月8日～9月13日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 観光行政について

(1) 台湾旅行業者等を対象としたモニターツアーの実施について、以下を問う。

- ア 対象を台湾に絞った理由は。
- イ 相手側の需要は整理できたか。
- ウ その需要に対応可能か。
- エ 今後の展開と課題は。
- オ 最も重要である周南市への経済効果の予想は。

2 投票率向上に向けた取り組みについて

(1) 今夏の参議院議員選挙より選挙年齢が18歳以上に引き下げられたが、本市の取り組みについて、以下を問う。

- ア 山口県選挙管理委員会発表の各市の18歳及び19歳の投票率をどう受けとめ、どう評価しているか。
- イ 若年層に向けた事前の啓発活動は。
- ウ とりわけ19歳の投票率が低いが、原因は何か。
- エ 近隣企業との連携はあったか。
- オ 今後の啓発活動の取り組みは。
- カ 期日前投票所設置における新たな取り組みとして、山口市のように大学や商業施設内に期日前投票所を設けてはどうか。

3 「市長と話そう。共に。カフェ」について

(1) 「市長と話そう。共に。カフェ」の開催について、以下を問う。

- ア 昨年度3回開催されたが、成果と課題は。
- イ 開催時の市側の出席者とその根拠は。
- ウ 昨年度と変更した点はあるか。
- エ 今年度の申し込み状況は。また、申し込み多数の場合の選定基準は。
- オ 申し込み団体やテーマによって、断ることがあるのか。

2 岩田淳司（アクティブ）

1 我が市のコンパクト・プラス・ネットワークでのまちづくりについて

(1) 我が市のコンパクト・プラス・ネットワークでのまちづくりについて、以下の施策との関係を問う。

- ア 周南市公共施設再配置計画との整合性について
 - (ア) 立地適正化計画と公共施設再配置計画とのすり合わせは、どのように進めるのか。
 - (イ) 公共施設再配置計画の地域規模と、コンパクト・プラス・ネットワークの拠点との関係は。

(ウ) 拠点とコミュニティー単位との関係は。また、拠点形成にコミュニティー（協働）の考えはあるのか。

イ 周南市地域公共交通網形成計画との関係について

(ウ) 立地適正化計画の拠点と地域公共交通網形成計画の拠点の関係は。

ウ 周南圏域の連携について

(ウ) 以前、公共施設再配置について、広域型施設における他市とのネットワーク形成の必要性を提案したが、その後の進捗は。

(イ) 山口県の道路（車社会）事情を鑑みると、コンパクト・プラス・ネットワークは、我が市だけでできるものではないと考えるがどうか。

エ 中心市街地におけるコンビナート電力利活用との関係について

(ウ) この電力利活用が、都市機能誘導区域や居住誘導区域における計画推進に資すると考えるのであれば、特定供給における「組合」方式には限界がないか。

(2) 上記施策とコンパクト・プラス・ネットワークの時間軸は整合しているのか。

(3) 上記施策は複数の所管にわたるが、それぞれがコンパクト・プラス・ネットワークを意識して進めているか。

3 藤井康弘（静林会）

1 少子化対策と子供の貧困対策の融合について

(1) 結婚・出産・育児を奨励・促進・支援することによって出生率を回復しようとする今までの少子化対策には、限界がある。出生率を回復して若年層に高齢社会を支えてもらうという考え方に基づく政策では、少子化を食い止めることはできない。少子化問題は、生まれてくる子供に対して、その生まれ育った環境によって将来が左右されることのない権利を社会権（抽象的権利）として保障し、国・地方自治体はその権利を具体化するための諸施策を積み重ねていくという純粋に子供本位の政策によって、初めて解決できると考えるべきである。そのような基本的視座から、以下を問う。

ア まず、これから生まれてこようとする子供たち（親になろうとする人たち）への明確なメッセージとして、周南市は全ての子供たちは生まれ育った環境によってその将来が左右されることがない権利を有していること、及び市はそれを実現するための具体的施策を講じる努力義務があることを定める基本条例を制定してはどうか（「子育てするなら周南市」から「生まれてくるなら周南市」へ）。

イ その基本理念を実現するために考えられる多くの具体的施策の中から、今回は、養育費の支払いの確保を図る制度と既存の奨学金のすき間を埋める奨学金制度について、以下を提案する。

(ウ) 離婚による母子家庭が増加していると思われるが、父親による養育費の支払いがなされていないケースが多く、子供の貧困の要因の一つになっていると推測される。養育費不払いの一番の原因は、最も多い協議離婚において、養育費の取り決めがなされないか、なされても公正証書が作成されないため、支払いの強制が困難なことにあると考えられる。そこで、第1に、離婚届出書の交付の際に、親権の有無とは関係なく養育費の負担は子に対する親の法律上の義務であること、及び養育費の取り決めを公

正証書によることでの法律上の重要性を啓発する文書を交付すべきと考えるがどうか。

また、第2に、支払い能力があるにもかかわらず養育費の支払い義務が履行されていない場合において、訴訟費用の負担等の点で、子供（その法定代理人）がみずから法的手段に訴えて養育費の支払いを強制的に実現することが困難なケースについて、市が養育費を立てかえ払い（代位弁済）して、義務者に求償するという制度の創設を検討すべきではないか。

- (イ) 現在、経済的に余裕のない家庭の子供が大学等の高等教育を受けようとする場合、
- ①一般的な奨学金制度として、日本学生支援機構の貸与型奨学金と②奨学金の機能を有する一般的な融資制度として、日本政策金融公庫の国の教育ローンがあるが、いずれも合格後に支給されるものなので受験費用に充てることができないという問題点がある。ところが、最近では、受験料の高騰等により一般的な受験パターンでも受験費用は約20万円程度はかかり、経済的に余裕のない家庭にとっては簡単に用意できる金額ではなくなっている。そこで、経済的理由で受験そのものを諦める子供が出ないように、受験費用に充てることができる（受験前に支給する）奨学金（20万円程度を限度にして、支給は1回限りで貸与型）を周南市独自の制度として創設すべきと考えるが、どうか。

2 ロースクール卒業生など法的能力を有する市職員の採用と育成について

- (1) 前問の養育費の代位弁済もそうであるが、地方自治体でも制度設計等において高度な法的能力を必要とする場合が多いと思われるが、このような政策法務に関しては、法解釈論が専門の顧問弁護士制度では対応し切れず、法解釈論に加えて立法論にもたけた職員を育てて対応するほかにないと考えられる。他方で、現在、司法試験改革で合格者を大幅にふやした結果、ロースクールを卒業し、司法試験に合格して司法修習も修了したけれども、弁護士事務所に就職できないという司法試験合格者が少なくないという状況がある。そこで、リーガルマインドを身につけた優秀な人材を確保する絶好のチャンスといえる今、司法試験合格者を対象に、市の法務部門のスペシャリストとしての市職員の採用試験を実施してみてもどうか。

4 山本真吾（アクティブ）

1 下松市・光市・防府市への人口転出超過について

- (1) 下松市のみならず、光市、防府市への転出超過が続いているが、その原因と対策を市はどのように考えているか。

2 小中学校の教育について

- (1) 小中学校のベテラン教員大量退職、若手教員大量採用が及ぼす影響について、以下を問う。
- ア 市の現状はどうか。
 - イ 周南市教育研究センターによる若手教員育成の成果は。
 - ウ 中堅教員へのフォロー体制は。
- (2) 小中一貫教育について、以下を問う。
- ア メリット・デメリットに対する市の考えは。

イ 今後の設置予定はあるか。

3 市道点検について

- (1) 現状の点検業務の方法は。
- (2) 一度の点検にかかるコストは。
- (3) 千葉県柏市の事例を参考に、道路点検にスマートフォンを活用し、大幅なコスト削減を図ってはどうか。

5 小林雄二（刷新クラブ）

1 徳山駅南北自由通路と徳山駅南口の整備について

- (1) 平成26年9月6日、地域社会の発展に資するため、周南市徳山駅南北自由通路条例が施行された。「南北自由通路」「新徳山駅ビル」「徳山駅前広場」の整備は合併後の重要なプロジェクト事業ではあったが、公共施設再配置計画が提唱される中で、中心市街地への集中が、果たして地域社会の発展に資することとなるのか。南北自由通路の効果を検証すべきではないか。
- (2) 徳山駅北口の整備状況及び方向性の説明はあるが、駅南口の整備動向についての説明は極めて不十分である。南北自由通路は駅南口の整備とも同調しており、駅南口整備の停滞は中心市街地活性化の停滞へつながると考えるがどうか。
- (3) 徳山駅南北自由通路と同調した駅南口整備に、切っても切り離せないのが徳山下松港フェリーターミナルの再整備である。市民の親水交流拠点の重要な位置を占めるものであり、再整備が急がれなくてはならないと思うがどうか。

2 周南市学校再配置計画（小中学校の再配置及び再編整備）と周南市公共施設再配置計画について

- (1) 現時点において、周南市学校再配置計画（小中学校の再配置及び再編整備）は完結されたことになるのか。
- (2) 周南市公共施設再配置計画の基本方針において、地域の拠点施設で供給されるサービスは維持していくことを基本とする。公共施設の最適化・更新等を行う場合、複合化・多目的化を検討するとなっているが、再編後の休校中などの学校施設のあり方については、どこでどのように検討されていくのか。

3 市立小中学校の通学区について

- (1) 市立小中学校通学区の設定及び改廃に関する事項について、周南市立小・中学校通学区審議会に委ねられているようであるが、自治会などからの要望で指定校変更の手続を行えば学区外通学が可能となるようである。学校ごとの学区外通学の選択可能地域の基準はあるのか。あるとすればどの範囲か。
- (2) 保護者・児童が希望すれば、指定校変更による学区外通学が行えるようになっているのか。

6 土屋晴巳（アクティブ）

1 （仮称）西部地区学校給食センター整備について

- (1) 供用開始までのスケジュールについて問う。
 - ア 現在までの進捗状況は。

イ これから完成までの主なスケジュールは。

(2) P F I 方式の導入について問う。

ア 新設の学校給食センターの運営は、委託制度を導入してきた。なぜ、本センターの整備に P F I 方式の導入を目指すのか。学校給食センターという施設運営に、P F I 方式はなじむのか。

イ 7月に（仮称）西部地区学校給食センター整備運営 P F I 導入可能性調査業務の委託先が、公募により決定した。これは P F I 方式導入の可能性を調査するものであり、調査結果によっては P F I 方式の導入は見直すことになるのか。

2 休日・夜間救急医療体制のあり方について

(1) 一次救急医療体制の整備は、市の責務と考えるが、市の見解は。また、責務の範疇は、休日と夜間救急医療体制を含めたものなのか。

(2) 「周南地域休日・夜間こども急病センター」の運営について問う。

ア 受診患者の動向は。

イ 運営上の問題点等はないか。

(3) 熊毛地域休日在宅当番医制度について問う。

ア 受診患者の動向は。

イ 運営上の問題点等はないか。

(4) 「周南市休日夜間急病診療所」（内科・外科）の運営について問う。

ア 受診患者の動向は。

イ 運営上の問題点等はないか。

ウ 老朽化が激しい。立地も踏まえ、今後の建てかえは考えていないのか。

エ 当診療所の今後のあり方、方向性を含め、本市の将来に適した一次救急医療体制を再構築する時期に来ていると考えるがいかかがか。

7 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 シティープロモーション推進事業について

(1) シティープロモーションの目指すものは何か。

(2) 新たに設置された「広報戦略課」の役割と、これまでの広報活動との違いは。

(3) 今後の取り組み内容、スケジュールは。

2 高等教育機関と連携したまちづくりの推進について

(1) 山口大学 C O C + 事業及び徳山大学 C O C 事業にどのようにかかわっていくのか。

(2) 山口大学、徳山大学以外の高等教育機関との連携及び事業展開は。

(3) 地域の課題解決のために、高等教育機関及びその学生の協力が必要と考えるがどうか。

3 周南市の教育について

(1) 平成 27 年の教育委員会制度改革によって、平成 28 年度の教育施策は、どのように変わったのか。

(2) コミュニティ・スクールの今後の取り組みは。

(3) 子供の豊かな心を育む道徳教育の充実を図る取り組みは。

(4) 生涯学習社会を実現するための、まちづくりを担うひとづくりの取り組みは。

8 相本政利（公明党）

1 周南市のIoT推進について

- (1) 基幹系業務システムの自治体クラウド導入について問う。
 - ア 自治体クラウド導入計画の内容及び予想される効果は。
 - イ B C P（業務継続計画）への反映は。
 - ウ マイナンバーカードとの関連及びカードの普及状況は。
 - エ 各種証明書類のコンビニ交付への対応状況は。
- (2) IoTを活用した安全・安心への取り組みについて問う。
 - ア 「なんぶスマートライフ・プロジェクト」など、高齢者や子供の見守りへの活用は。
 - イ 公共的な観光・防災拠点に対するWi-Fi環境整備の状況は。
 - ウ 相模原市道路通報アプリ「パッ！撮るん。」など、道路異常情報のICT化は。

2 熊毛地域の水道事業について

- (1) 13団地ごとに水源切りかえを実施中だが、その状況は。
- (2) 未普及地域への今後の対応は。

9 福田吏江子

1 国民健康保険の健全運営について

- (1) 周南市国民健康保険データヘルス計画について、以下を問う。
 - ア 本計画の目的と事業実施内容は。
 - イ 本市の健康課題と今後の目標は。
 - ウ 医療情報分析による事業効果額は。
- (2) 平成30年度以降、自治体クラウドを活用した広域な国民健康保険事業の取り組みは進められないか。

2 市民の健康づくりの推進について

- (1) 健康手帳または検診手帳の交付は、検診受診率向上に資すると考えるがどうか。

3 健康・医療・介護分野におけるICTの活用について

- (1) ICTを活用した医療情報ネットワーク構築を検討できないか。

10 遠藤伸一（公明党）

1 本市における障害者支援について

- (1) 障害者の就労支援の現状について、以下を問う。
 - ア これまでの取り組みの進捗状況は。
 - イ 障害者雇用を実践している企業の協力は得られているか。
 - ウ 相談支援事業所、企業、就労事業所、行政など就労と雇用を支えるネットワーク体制は。
 - エ 日中活動系支援サービスの利用実績は。
 - オ 本市から、障害者施設共同受注センター協議会への発注状況は。
 - カ 現状を踏まえて、今後の課題は。

- (2) 市役所も一事業所として、障害者を積極的に雇用すべきである。本市が率先して障害者を雇用することにより、民間の障害者雇用促進が図れると考えるが、検討に値しないか。
-

1 1 金子優子（公明党）

1 発達障害児・者支援について

- (1) 現在の具体的施策について、以下を問う。
- ア 早期発見のための取り組みは。
 - イ 家族への支援体制は。
 - ウ 専門的な医療との連携体制は。
 - エ 発達障害に対する理解への普及・啓発は。
- (2) 発達障害支援センター設置へ向けての検討は進んでいるのか。

2 乳がん検診について

- (1) 他のがん検診と比較して、乳がん検診の受診率は高く、また向上しているが、その要因は何が考えられるのか。
- (2) 発見率を上げるため、マンモグラフィ検査とエコー（超音波）検査を併用できないか。

3 市街化区域の農業振興について

- (1) 市街化区域の農地における現状の課題をどのように認識しているのか。
- ア 高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加について。
 - イ 税負担について。
- (2) 国において都市農業振興基本法が制定され、基本計画も閣議決定されたが、今後の対応は。
-

1 2 福田文治（参輝会）

1 災害対策について

- (1) ことしの梅雨前線で、大雨により市内で災害が数多く発生したが、その対応は進んでいるのか。
- (2) 市道、農道、河川それぞれの被害に対し、対応基準はあるのか。

2 健全財政の推進について

- (1) 今後の人口減少により、税収増は期待できないと思われる。本市に税収アップの糸口はあるのか。その具体的な糸口がないのであれば、その方策を問う。
- (2) 将来的に市の管理する、道路、公園、建物等の維持管理費が増加することが確実である。健全財政運営の視点から対応策を問う。
-

1 3 佐々木照彦（静林会）

1 水産振興について

- (1) 「育てる」をキーワードに、以下を問う。
- ア 藻場・干潟の整備について。
 - イ 新規漁業就業者の定着について、現状と将来目標に対する取り組みは。

2 公園の整備について

- (1) 周南市緑の基本計画及び周南緑地基本計画に基づき、以下のことを問う。

- ア 遠石緑地のあり方についての考えは。
- イ 西緑地の学びの場としての活用方法は。
- ウ 交通教育センターの現状と将来像は。

3 伝統・文化・芸術の振興について

- (1) 市民の文化意識の現状をどう見るか。また、向上させるには、どのような取り組みが必要か。
- (2) 地域に根差した伝統文化を守り、どのように次世代へ継承したらよいかと考えるか。
- (3) 将来的に文化芸術都市宣言や文化芸術振興条例の制定は、考えられないか。

1 4 井本義朗（アクティブ）

1 和田地区の医療体制について

- (1) 和田地区はことし2月に個人の診療所が閉所され、現在は無医地区となっている。そこで以下を問う。
 - ア このことについて、地域住民の声を聞いているか。
 - イ 市は、この状況をどのように捉えているか。また、その対応は。
 - ウ 和田地区の医療体制の充実のために、市として取り組めないか。
 - (f) 公設の診療所の設置。
 - (g) タクシー・バス事業者と連携した送迎委託事業。
 - (h) 中山間地区の医療体制の補完に新南陽市民病院を活用するために、市民病院から送迎車を走らせる。

2 労働力不足について

- (1) 近年、労働力不足が深刻化している。これが将来さらに進めば、地域経済に大きな影響を及ぼす。そこで以下を問う。
 - ア 本市における業種別の求人倍率の現状は。
 - イ 今後、本市における労働力不足の状況をどのように分析しているか。
 - ウ 今後さらに深刻化が予測される労働力不足に対して、新たに対策を考えるべきではないか。

3 熊の出没について

- (1) ことしは全国的に熊が頻繁に出没し、大きな被害を受けたという報道も目立つ。「しゅうなんメールサービス」でも頻繁に目撃情報が送られているが、これから秋に向けてさらに注意が必要である。そこで以下を問う。
 - ア ことしの熊の出没状況は。
 - イ 住民の安全確保に対して、どのような対策をとっているか。

1 5 青木義雄（参輝会）

1 住みよいまちづくりについて

- (1) 東洋経済新報社が独自に調査し、発表している「都市データパック2016年版（全国790の市と東京23区、合計813市区が対象）」に記載されている都市住みよさランキングについて、その見解を問う。

ア 2015年の396位から、2016年は512位と大幅に後退したが、どのような分析をしているか。

イ 2016年の周辺都市のランキングは、下松市18位、光市527位、防府市367位、柳井市59位であるが、これをどのように分析しているか。

ウ 成長力753位、民力度235位、財政健全度440位をどのように分析しているか。

エ 本市の強み、弱みをどのように分析しているのか。それを、今後のランキングアップにつなげていく見通しは。

オ エコノミストの高橋亀吉を輩出した周南市としては、このランキングにこだわりを持ってほしい。ランキングアップ推進のセクションを設置して、積極的に取り組んでいくべきと考えるが、どうか。

(2) 障害者にとっての住みよいまちづくりを、どのように構築していくのか。

ア 視覚障害者の生活に不可欠な点字ブロックの整備状況は。

イ 上に物が置かれるなど、点字ブロックに対する認識不足をどのように解消していくのか。

2 伝統文化の継承について

(1) 給島の「貴船祭り」は400年以上の歴史を有し、海を渡るみこしとして有名である。今年是有志の情熱により、久しぶりに伝馬船が海に出た。伝統文化の継承のみならず、観光コンベンションの観点からも重要な祭りであるが、市としてはどのような支援をしているのか。

3 NHK大河ドラマ「真田丸」について

(1) 地元に伝わっていないながら、他へ流出していた真田家由来のよろいかぶとが、地元有志の尽力により戻ってきた。現在、専門家により鑑定中であるが、これが真田家のものと正式に判明すれば、大きなニュースである。ドラマのクライマックスに向けて、本市としても地元の関係者とともに知恵を出し合い、ともに取り組むべきではないか。場合によっては、全国に発信できる大きな起爆剤となる可能性を秘めているのではないかと思うが、どうか。

16 福田健吾（静林会）

1 財政運営について

(1) 財政調整基金について問う。

ア 当初予算の編成時に大きく取り崩し、決算後に積み上げる方法はよいと言えるのか。

イ 周南市財政調整基金条例第5条に当てはまる場合には基金を処分できるが、何でも使え则认为てよいのか。

(2) 市債について問う。

ア 合併以降の推移について問う。

イ 臨時財政対策債、合併特例債等を除いた起債残高は横ばいであるが、今後はどう見込んでいるのか。

2 文書、図面等のデジタル化について

(1) 以前にも質問したが、その後の進捗を問う。

ア 新庁舎へ移転するまでに間に合うのか。

イ 文書、図面等あるが、それぞれが使いやすい形式を考えるべきだが、統一の形式にするのか。

3 政策展開におけるリーダーシップと市職員の士気向上について

- (1) 市長の考えを問う。

17 中村富美子（日本共産党）

1 法定外公共物の原材料支給について

- (1) 道路法や河川法に適用、準用されない道路や水路の修繕の原材料支給の充実は図れないか。

2 空き家対策について

- (1) 平成25年度からの空き家の情報提供の件数は。また、市が立入調査に入った事案はあるか。
- (2) 危険度の判定をするために審議会に諮問されるが、この間、審議会が開催され、特定空き家と判定が出たものはあるか。
- (3) 特定空き家となると、助言、勧告、命令、従わないときは公表、その後、行政代執行ということになるが、そのようにならないためにも、市民への周知が必要と考えるがどうか。

3 市営住宅の指定管理について

- (1) 今年度で5年間の指定管理が終わるが、どう評価しているか。
- (2) 修繕工事の業者は、どういう方法で選定しているのか。旧2市2町の業者に仕事が回る仕組みになっているか。

4 新南陽保健センターの機能の廃止について

- (1) 新南陽保健センター廃止の主な理由の一つに、空調の破損が挙げられている。新たに整備すれば、どのくらいの予算が必要か。
- (2) 建物の機能廃止後の利用方法は。
- (3) 機能廃止は、恣意的に誘導したものと思える。地域住民のためには、必要施設である。利用者や住民の声はどうだったか。存続を求める。

5 新南陽市民病院の医療費回収について

- (1) 医療公社は、医療費の回収を東京の弁護士事務所に依頼している。市として、その経緯や、委託内容（契約期間、委託料）を把握しているか。
- (2) 債権回収方法として、弁護士事務所への依頼は好ましくないと考える。医療公社が責任を持って回収すべきと考えるが、市としてどう考えるか。

18 田村勇一（新誠会）

1 都市経営・自治体経営について

- (1) これからの自治体経営は、行政部門と個人・法人・各種団体との強いパートナーシップや協力を前提とした社会を目指す必要があると考えるが、市長は自治体経営をどのように定義づけているか。

2 「子どもにやさしいまちづくり」推進について

- (1) 全国で青少年の事件・事故が多発している背景を踏まえ、本市として独自に未来を担う

子供たちに向けた施策の展開が望まれるが、市の見解を問う。

3 久米・桜木地区の交通安全対策について

- (1) 横浜久米線開通による渋滞緩和策を。
- (2) 大型商業施設開設に伴う交通安全対策を。
- (3) 久米・桜木地区への交通アクセス対策を（信号機の設置・学童通学路の整備）。

19 坂本心次（新誠会）

1 めくもりのある地域のインバウンドツーリズムについて

- (1) 本市への誘客が必要だが、課題は何か。
- (2) 東京オリンピックへ向けて、訪日外国人旅行者の環境整備は進んでいるか。
- (3) 林野庁の訪日外国人旅行者対策について、市長の考えは。
- (4) 地域経済の国際化戦略の取り組みをどのように進めるのか。

20 友田秀明（嚙矢会）

1 周南市内の建設業者の育成と災害時の対応について

- (1) 山口県の2015年度の建設業者の休廃業（帝国データバンク調査）が151件であった。これには倒産件数は含まれていないが、本市の現状は。また、今後の見通しは。
- (2) 平成3年9月27日の台風19号の災害復旧には、多くの建設業者の協力により、速やかな復旧ができたが、現状の建設業者数で災害時に十分な対応ができるか、かなり厳しいと思うが、そのためにも、建設業者の育成が必要と考えるがどうか。
- (3) 建設業者の育成には、どのような方法をとればよいと考えているのか。また、育成を阻害する要因はあるのか。

2 新南陽保健センターの廃止について

- (1) 平成28年度中に機能を廃止し、廃止後普通財産とする予定だが、廃止後、この施設の活用はどうするのか。
- (2) 廃止に全く納得できないが、納得できる説明ができるのか。

21 尾崎隆則（嚙矢会）

1 道の駅について

- (1) 7月6日の一般質問で、「27年度の売り上げは目標額6億1,500万円に対して、6億3,900万円となっており、また、地域の活性化の視点からも出荷登録者が当初より226名増加している。オープンして2年間、想定した目標値は達成しているが、単年度の数値的評価はできるものの、長期的視野に基づいた持続可能な経営状況を考えると、複数年による総合的な評価を要する。」との答弁であった。

嚙矢会では8月10日の臨時会の後、全員協議会による説明を求めたが、議会運営委員会で継続協議となり、結果的に8月29日、環境建設委員会で報告があった。委員会を傍聴して、幾つかの疑問があったので、以下について問う。

ア 委員会では、「6月に一般社団法人周南ツーリズム協議会の赤字が判明した。」との答弁であったが、6月議会における答弁は虚偽だったのか。

イ 同法人の監査体制は2名だが、今回は1名で行ったとの報告であった。市はこのよう

なことでいいと考えているのか。

ウ 指定管理料1,458万5,130円の内容がよくわからない。議会に報告すべきではないのか。

エ 駅長はオープンまでは職員として事業に専念されていたが、現在では同法人をやめ、土・日の出勤との報告であったが、議会に対して事情説明が必要と考えるがどう思うか。

オ コンビニエンスストアが撤退すると聞いているが、委員会の答弁ではそのようなことは聞いていないとのことであった。間違いはないか。

カ 同法人に赤字が出たとのことであるが、市は補填するのか。

キ 今後は、オブザーバーで理事会に出席するとのことであるが、発言権はあるのか。また、その内容を議会に報告はするのか。

2 2 古谷幸男（嚙矢会）

1 市発注の工事検査体制について

(1) 平成19年3月に完成し、その後問題となった鹿野小学校体育館と、平成27年3月に完成し、その後104カ所のふぐあいを確認、是正したとの報告を受けた学び・交流プラザ、双方の検査結果の違いは何か。当時の検査体制と何が変わったのか。

2 災害対応について

(1) 6月議会での一般質問に引き続き問う。災害に対する取り組みは、市民に安心安全をもたらすものでなければならない。市全体として、制度の周知と市民のためにということが徹底されているのか、その考え方や意識を問う。

3 指定管理者について

(1) 市として、全ての指定管理者への対応は常に十分とれているのか。どのような対応となっているのか、考え方を問う。

2 3 島津幸男

1 道の駅ソレーネ周南の赤字問題について

- (1) 赤字発生の原因を問う。
- (2) 情報公開がおくれた理由は。
- (3) 一般社団法人周南ツーリズム協議会運営上の問題点と、その経営責任は。
- (4) 理事・駅長の任命の経緯と、その任命責任は。
- (5) 法律違反の可能性と対応策は。
- (6) 今後の再建策は。

2 指定管理者制度について

- (1) 指定管理者のあり方を問う。
- (2) 市の関与のあり方と責任は。
- (3) 指定管理に係る費用と、指定管理料のあり方は。

2 4 魚永智行（日本共産党）

1 上関原発建設計画について

(1) 平成23年5月に周南市議会が議決した「上関原子力発電所建設計画に関する意見書」

をどう受けとめたか。

- (2) 市域の一部が30キロ圏内に入る周南市の市長として、建設計画に反対する立場を表明すべきと考えるがいかがか。

2 黒髪島の土砂を沖縄・辺野古の新基地建設に使う計画について

- (1) このような計画があることを知っているか。
- (2) 周南市として、この計画に反対の立場で意見を述べることはできないか。

3 公共交通をもっと使いやすくするために

- (1) 周南市地域公共交通網形成計画では、コミュニティ交通導入の目標値を「平成37年度までに8地区」としているが、5カ年計画にして目標年度を平成33年度にしてはどうか。
- (2) 周南市地域公共交通網形成計画では、バス停留所の待合環境の整備件数目標値を「平成37年度までに4件」としているが、少な過ぎる。早急に、できるだけ多くのバス停留所に屋根と椅子を設置するよう提案する。また、設置されていても、屋根が破損しているところがあり、修繕するよう要望する。
- (3) 岩国市が導入している「長寿支援タクシー券」制度を本市でも実施することを提案する。

4 中小企業・小規模事業者への支援について

- (1) 中小企業振興条例の制定について検討すべきと考えるが、「宇部市中小企業振興基本条例」と、この条例に基づく「宇部市中小企業振興実施計画〜うべ中小企業元気プラン〜」が参考になるのではないか。
 - (2) 周南地域地場産業振興センターの取り組みを参考に、中小企業振興策について、周南市、下松市、光市、田布施町が足並みをそろえて取り組んでいく体制を強めることが必要と考え、以下について問う。
 - ア 中小企業振興条例についても、3市1町で協議してそろって制定するよう取り組めないか。
 - イ 光市が独自に実施している「新規事業チャレンジ支援制度」を本市でも実施してはどうか。下松市や田布施町にも呼びかけて、足並みをそろえて取り組んではどうか。
 - ウ 国が経済対策として打ち出してくる補助金や助成制度など、新しい制度を周知する方法について、協議してはどうか。
 - (3) 住宅リフォーム、店舗リフォーム助成制度について、以下を問う。
 - ア 住宅リフォーム助成制度は利用する市民にとってもメリットがあり、「一時的な経済の落ち込みに対するカンフル剤的な政策」という域を超えて、地域での需要を掘り起こす重要な役割を発揮する制度であるということが明らかになってきているのではないか。住宅リフォーム助成制度に加えて今年度から店舗リフォーム助成制度を実施している防府市では、大変好評であると聞いている。本市でもぜひ実施されるよう提案する。
-